

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

852

感染症予防事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	4	健康危機管理体制の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域医療対策費		
	大事業	地域医療対策事業		
	中事業	感染症予防事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	丹生 哲哉 488-5109
事業実施の根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する		関連課			

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	感染症の予防活動を行い、市民や学校・施設及び医療機関等での感染症の発生予防に努める。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、感染症患者に対し、医療に関する必要な対応（入院勧告・措置、就業制限等）を行い、さらに患者の家族等接触者に対し、健康診断受診の勧告を実施し、感染拡大を防止する。		感染症のまん延を防止するため、感染症の発生及び原因の調査を行い、予防のための情報提供や普及啓発を実施する。また、感染症患者の発生時においては迅速に原因を究明し、拡大防止のための適切な対応や法に基づいた措置（入院勧告・措置、就業制限・消毒命令等）を行う。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	①感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染原因や感染経路等を究明、HPやFAX等による情報提供を実施し、予防対策を行った。②疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図った。	感染症患者が発生した場合、積極的疫学調査を実施し、感染の原因や感染経路等を究明し、予防対策を行う。情報を求めるニーズに応じた情報提供啓発を行う。疫学調査員に対し、国の研修会等を通じ、対応能力の向上を図る。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,645	1,446	1,573	1,845	1,434	9,293	3,898	0	3,898	0
伸び率(%)	△40.8%	△37.2%	△4.4%	27.6%	△8.8%	403.7%	171.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,041	6,202	5,972	3,822	3,103	4,422	4,034	0	0
	正規職員以外	1,346	1,346	1,279	0	0	1,692	1,692	0	0
	小計	7,387	7,548	7,251	3,822	3,103	6,114	5,726	0	0
国庫支出金	710	0	645	0	645	0	1,831	0	1,831	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	935	1,446	928	1,845	789	9,293	2,067	0	2,067	0
所要人数(人)	正規職員	0.75	0.77	0.75	0.48	0.40	0.57	0.52	0.00	0.00
	正規職員以外	0.59	0.59	0.59	0.00	0.00	0.85	0.85	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費336千円、業務委託料495千円、自動車修繕料219円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
感染症発生対策研修受講者数		人	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	
研修会等開催回数		回	目標値	5	5	5	5	
			実績値	3	2	0		
			達成度(%)	60%	40%	0%	%	
疫学調査率(疫学調査数/患者数)		%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	
			目標値					
成果指標			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	法定受託事務であり、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした体制強化を継続して行う必要がある。
見直し・改善内容	法定受託事務であり、見直しは限定的となるが、新型コロナウイルス感染症対策での経験を踏まえ、今後多様化するであろう感染症に対し、効率的・効果的な事務運用で人的コストを抑制しつつ拡大防止のための適切な対応や措置を行う。